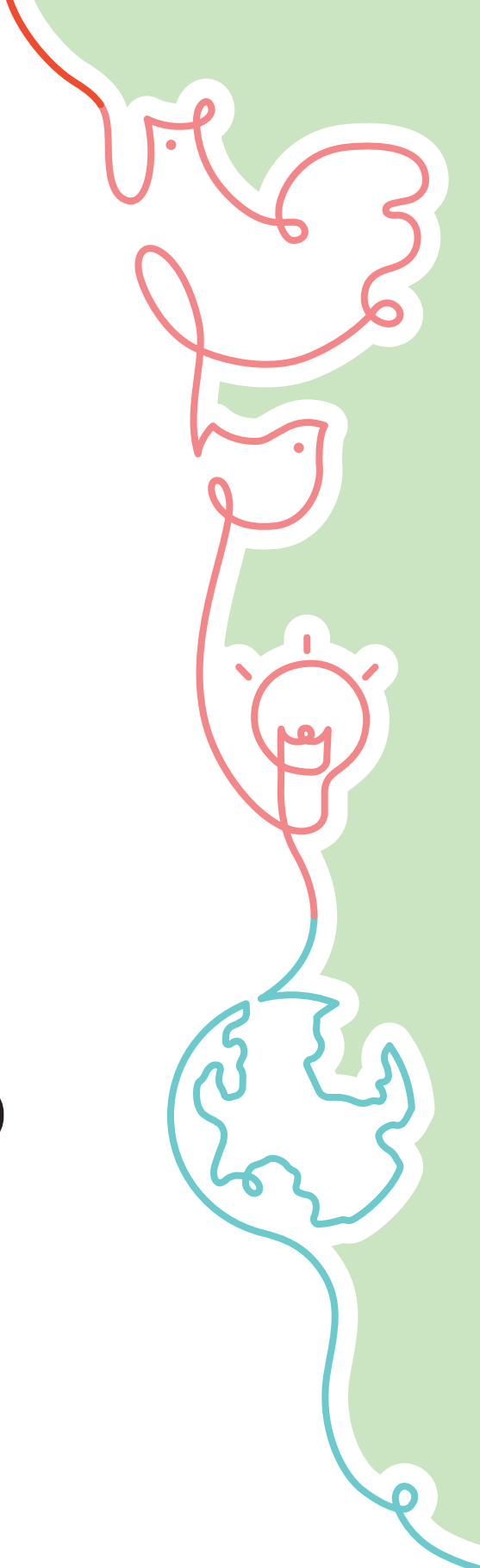
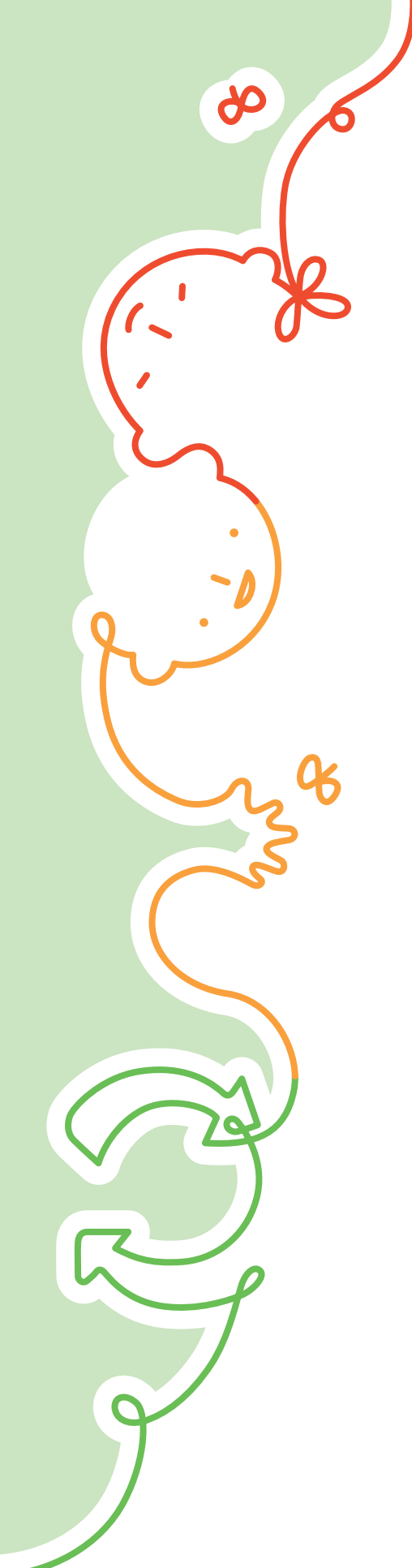




生活クラブ 2030 行動宣言

サステナビリティ
レポート

2025年度実績

サステイナブルなひと、
生活クラブ

生活クラブはSDGsの理念に先んじた、かつとどまらない活動を実行します。

「生活クラブ2030行動宣言」は12の重要目標を掲げ、サステイナブルな未来の実現をめざしています。
本レポートでは、それぞれの目標達成に向けてどんな活動がすすめられているのか、2025年度の到達点とともに報告します。

Contents

重要目標 1 人権尊重 …… 3	重要目標 2 食料主権 …… 4	重要目標 3 健康な食 …… 7	重要目標 4 生態系保全と脱炭素 …… 9
重要目標 5 危機対策 …… 11	重要目標 6 脱原発 …… 12	重要目標 7 尊厳の尊重 …… 14	重要目標 8 包摂と伴走 …… 15
重要目標 9 非戦と共生 …… 16	重要目標 10 多様性 …… 17	重要目標 11 連携 …… 18	重要目標 12 自主管理 …… 19

数字でみる動向と推移 …… 20
2025年度 生活クラブの活動を振り返る …… 22

「生活クラブ2030行動宣言」について詳しくはこちら

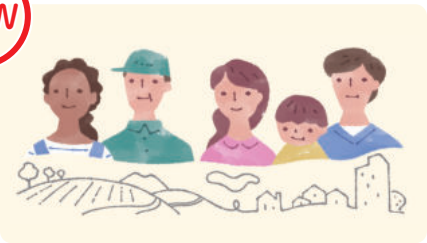


生活クラブ行動年表	
1965 (年度)	「生活クラブ」結成
1977	合成洗剤の取り扱いをやめ、せっけん利用運動を本格化
1986	チホルノービリ原発事故を受け、放射能の自主基準を設定
1990	生活クラブ連合会設立総会。協同組合運動が食の自給力向上、持続可能な循環型社会づくりのモデルとなるよう実践すると定める
1994	びんを再使用する「グリーンシステム」スタート
1997	「自主管理監査制度」スタート 「安全・健康・環境」生活クラブ原則を制定。次世代を見据え、生産から廃棄に至るすべての過程で責任をもつとする
2015	生活宣言（ブランド・ステイトメント）と10のThink&Act決定
2016	2014年に設立した(株)生活クラブエナジーを通じて再生可能エネルギーによる電気の共同購入スタート 「生活クラブの福祉・たすけあい8原則」を決定
2018	「生活クラブの消費材10原則」を決定。自主管理監査制度を「持続可能な生産と消費」推進制度へリニューアル
2020	「生活クラブ2030行動宣言」を決議 「気候危機宣言」を発表
2022	「生活クラブ2030行動宣言」の重要目標を11に増やし決議 「つながるローカルSDGs」をテーマにしたしくみづくりをスタート 「エネルギー事業連合」を設立
2023	庄内地域の「ローカルSDGs」の取組みが第10回環境省グッドライフアワードで環境大臣賞 優秀賞を受賞
2026	「生活クラブ2030行動宣言」の重要目標を12に増やし決議。 新たに「人権尊重」の重要目標が加わった。

重要目標

人権尊重

NEW



バリューチェーン全体において、関わるすべての人々の人権を尊重します。

SDGsの究極目標である“人間の尊厳を守ること”に鑑み、生協事業で関係する人々の人権について、国際的に認められた権利をベースとして、最大限に尊重します。

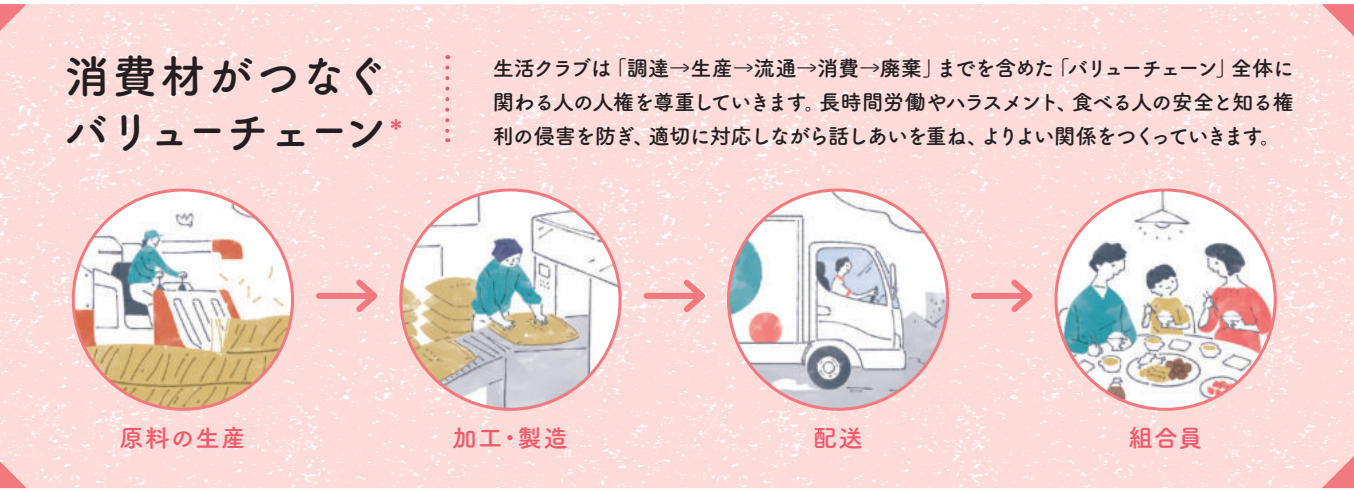
持続可能な社会を実現するための人権尊重

人権を尊重するしくみづくり

国連指導原則をふまえた「人権方針」を策定し、ステークホルダー*全体を視野に入れた人権デュー・デリジェンス*を継続的に実施します。

対話によるよりよい関係づくり

人権侵害に対する是正・救済のためのしくみを構築するとともに、負の影響を受ける可能性のある権利主体との対話を重ね、関係する人々の人権を尊重する取組みをすすめます。



いま世界で広がる人権尊重の取組み

人はみな、生まれながらにして固有の権利を有し、尊厳が尊重されなければならない存在です。2011年に国連で採択された「ビジネスと人権に関する指導原則」をきっかけに、世界各国で企業による人権尊重の取組みが広がっています。この指導原則では、人権を尊重する方針の策定や人権リスクの特定・予防、被害が生じた場合の救済などが求められています。日本でも企業に対する人権尊重の政府の要請が年々高まっており、2026年度からは新たな行動計画のもとで取組みの強化がすすめられています。持続可能な社会の実現には、環境への配慮だけでなく、人権を尊重する視点も欠かせません。こうした考え方は、生活クラブが大切にしてきた、生産者や働く人との顔の見える関係づくりに通じています。

* バリューチェーン
事業者が行なう価値創造のための一連の流れを指します。原材料の調達から製造・販売だけでなく、自社の従業員や消費者、地域住民の人権も重視する場合に使われる概念です。

* ステークホルダー
事業者の活動に関わり、影響を受けるすべての関係者（顧客、従業員、取引先、株主、投資家、地域社会、行政機関など）を指します。

* 人権デュー・デリジェンス
事業者が、自社や関連会社および取引先などにおける人権への負の影響を特定・防止・軽減し、取組みの実効性を評価するとともに、どのように対処したかについて説明や情報開示を行うために実施する一連の行為を指します。



2 食料主権の考え方を基軸とした、国内生産の追求と、公正な調達を行ないます。

持続可能な地域づくりをともにすすめる

生産者とともに国内自給力アップをめざす

家庭で消費する基本の食材であり、さまざまな加工品の原料にもなる一次産品*をつくり、食べ続けていけるように、提携生産者とともに国内自給力のアップをめざしています。「共同開発米*」をつくる山形、長野、栃木、宮城の4つの主産地を中心に各産地と地域を含めたつながりを持ち、地域の活性化など食だけにとどまらないチャレンジもしています。

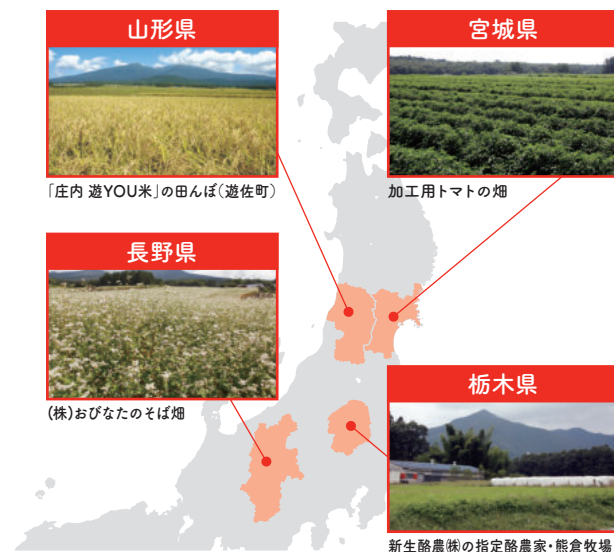
4産地
合計2025年度実績
主食用米 重量

6,823t

2019年度（基準年）

主食用米 重量

7,516t



予約でサステイナブルな生産と消費を応援

生活クラブの注文方法の一つに、組合員が予約した消費材*を定期的に届けられる「よやくらぶ」があります。毎週の注文をサポートする便利なしくみです。米、牛乳、鶏卵、青果物の「ビジョンフード*よやくらぶ」は、予約することで組合員の継続的な利用が見込め、生産者が生産計画を立てやすくなることから、持続的な生産と消費を支える力になっています。

■ビジョンフードよやくらぶの予約率*

2025年度実績

米

31.8%

鶏卵

43.7%

牛乳

36.6%

青果物

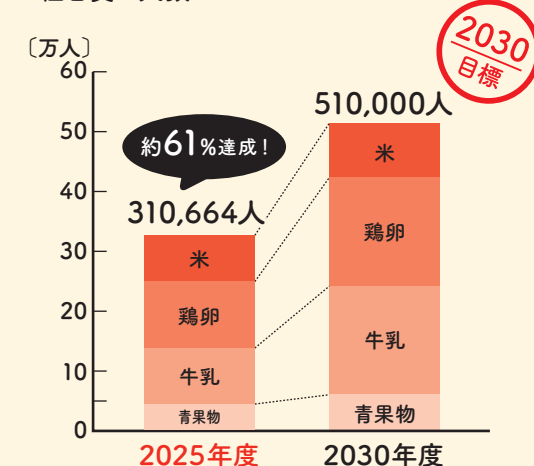
6.7%

+2.7% (バナナ)
+7.8% (りんご)

※予約できる消費材は地域によって異なります。青果物の予約は2022年度から8単協、7地域でスタートしました。

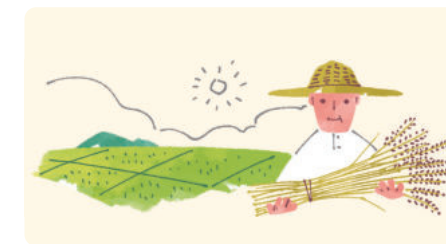
2025年度の実績と2030年目標

■お米・鶏卵・牛乳・青果物を予約している組合員の人数



[内訳]2025年度/米:83,389人、鶏卵:114,190人、牛乳:95,669人、青果物:17,416+6,927(バナナ)人+20,222(りんご)人 2030年度目標/米:90,000人、鶏卵:180,000人、牛乳:180,000人、青果物:60,000人

命の産業である第一次産業において、種に至るまでの国内自給を追求し、生産情報の開示をすすめます。また、国内外を問わず、生産に従事する人々の人権に配慮し、合意に基づく調達を行ないます。



種からの生産と出荷、国内自給を追求

日本の食料自給率と生活クラブの国産原料の取組みがわかるプロジェクト「まかない亭」のWEBサイトはこちらから



国内で自給できる種の維持と開発

鶏肉・鶏卵の「国産鶏種」の生産と拡大に取り組み、輸入に頼らない種の自給にチャレンジしています。国内で食べられている鶏や卵を産む鶏のほとんどは、親鶏を外国から輸入して育てたもの。国内で種の自給が可能になると、日本の気候風土にあった形質や国内の嗜好にあったものに育種改良しやすくなります。



2025年度の実績と2030年目標

■国内で育種し、改良した「国産鶏種」の飼育数



鶏卵

2025年度 約81%達成!
48.8万羽2030
目標

60万羽



鶏肉

2025年度 約75%達成!
179.5万羽2030
目標

240万羽



鶏卵 + 鶏肉

2025年度 計 228.3万羽

約76%達成!

2030
目標

計 300万羽

さらに 畜産飼料も国産に

国内で飼育されている豚や鶏、牛などの飼料の7割以上を、輸入に頼っているのが現状です。生活クラブでは飼料も国産化をめざし、飼料用米の給餌拡大や、子実とうもろこしなど飼料用作物の拡大にも取り組んでいます。



2021年度の実績で、当初に2030年目標としていた飼料の自給率35%（重量ベース）をクリアしました。今後目標の引き上げについて検討します。

* 消費材

生活クラブでは、取り扱う食品や生活用品を利潤追求が目的の「商品」ではなく、使う人の立場にたった材であるという思いを込めて「消費材」と呼んでいます。

* ビジョンフード

毎日の基本の食である牛乳、鶏卵、米、肉類などの一次産品を手に入れ続けるには、生産から流通・消費にいたるまで「ビジョン（展望）」を持つことが必要です。生活クラブではこれらの品目を「ビジョンフード」と呼び、共同購入を通じて生産者との提携関係を強め、未来の食の安心の実現をめざしています。

* 一次産品

青果物やお米、牛乳、鶏卵、肉類など、自然からとったままの状態、加工されていないものをいいます。

* 共同開発米

生活クラブのお米は、組合員と生産者が品種や農法を話しあい「共同開発」しています。組合員が食べたい、生産者がつくりたいお米のサステイナブルな生産が目標です。

互いを理解する機会をつくり提携関係を深める

組合員と提携生産者が互いの声を聞き、現場を知ることが目的に、さまざまな交流の機会をつくっています。組合員が産地を訪れ消費材の生産について学ぶ「生産者交流会」をはじめ、生産者を各地の生活クラブに迎える「消費地交流会」や「学習会」も開催。加工用トマトの定植や収穫にも組合員が参加しています。また、オンラインも活用し交流の幅を広げています。

2025年度の実績と2030年目標

生産者との交流会や産地見学会などの参加人数

2025年度

196,462人/年

2030
目標

500,000人/年

海外の生産者との つながり

国内で生産が困難な食品は、海外から輸入しています。海外産品であっても、消費材として求める要件は国産品と変わりません。海を越えて顔の見える関係を築き、組合員と生産者が互いに豊かになる提携をめざしています。



組合員がインドネシアにある「エコシュリンプ」の産地を訪問。えび養殖の状況や周辺の環境を見学し生産者と交流を深めました

海外産地
訪問

生産から消費に至るまでの 情報を開示

取り扱っている農産物や畜産物について、「いつ・誰が・どこで・どのようにつくって運んだか」を確認できるように、情報を組合員に開示しています。

農産物や畜産物の生産
計画・生産履歴の開示

100%

たとえばこんな取り組みもしています

- ・水産物を使った消費材の一部に「MSC認証[※]」の輸入原料を使用
- ・「洗濯用粒状せっけん」などの原料の脂肪酸の一部をパーム油由来から廃食用油由来のものに変更
- ・マーガリン類3品目と原材料に使用する加工食品28品目のパーム油を「RSPO[※]」に認証された原料に変更

リニューアルした
せっけんについて
詳しくはこちら▼



(2025年度)
MSC認証の原料を使用
した消費材の注文数量

149万5,111点

新たな 取り組み

食品ロスを 削減するために

生活クラブでは、消費材のこれまでの賞味期限を新たに見直しています。保存期間の長さによる食味や品質の変化を検査し、問題がないと確認できたものについては、賞味期限をさらに延長します。

賞味期限を延長した品目数

約40%達成!

累積品目数
2020～2025年度

242品目

2030
目標

600品目



まるごと
栃木

組合員が栃木県の提携産地を訪問する「まるごと栃木 生産者を訪ねる旅」を実施。産地の現状と今後について、生産者と初めて話しあいました



水産
交流会

魚介・魚介加工品の提携生産者と組合員が集まり、水産業の課題と持続可能な水産物の生産と消費について意見交換を行ないました

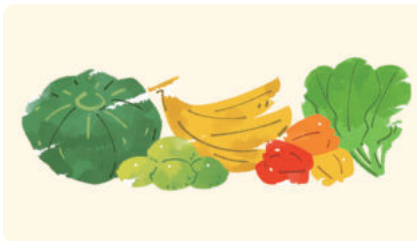


消費材
開発

長野の組合員が開発した豚加工肉「これ好き!ソーセージ」が暮らしの定番品「L's選定品」になったことを記念して提携生産者と集会を実施しました

3

素材本来の味、食材にまつわる
知恵や文化を大切にして、健康で
豊かな食の実現をはかります。



必要のない添加物や薬剤の使用を限りなく削減し、健康を保つことに貢献する食材の使い方や
摂り方などの情報を積極的に共有します。

化学合成農薬や抗菌性物質（抗生物質・合成抗菌剤）などの使用を削減

農薬をできる限り減らした野菜の取組み

生活クラブの野菜はすべて、「アースメイド野菜」と名づけています。生産者と一緒に土づくりからはじめ、「いつ・誰が・どこでどのようにつくったか」栽培履歴をすべて明らかにすることを基本としています。そのなかでも「あっぱれ育ち」、「はればれ育ち」の野菜は、化学合成農薬や化学肥料はできるだけ使わず、独自の基準のもと徹底した品質管理で届けています。



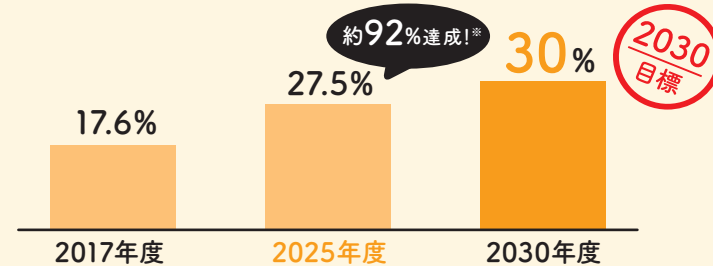
アースメイド野菜の
ロゴマーク

※「アースメイド野菜」は関西地方を除く生活クラブの青果物の規格です。関西地方の生活クラブでは、自主基準に沿った独自の規格で青果物の共同購入を行なっています。



2025年度の実績と2030年目標

「あっぱれ育ち」「はればれ育ち」野菜の供給比率の推移



※目標の供給比率30%に対する達成度。



あっぱれ育ち

栽培期間中、化学合成農薬と化学肥料を使用しないで育てました。



はればれ育ち

栽培期間中、化学合成農薬と化学肥料をできるだけ使わず育てました。

さらに

薬に頼らず健康第一に 牛・豚・鶏を育成

生活クラブが提携する畜産生産者は、牛や豚、鶏がのびのびとストレスなく過ごせる環境を整え、健康第一に育てています。そうすることで家畜が病気にかかりにくくなり、抗菌性物質に頼らない飼育が実現できています（病気の治療をのぞく）。



牛

3,182頭



豚

70,587頭



鶏(肉用)

1,795,237羽

※2025年度実績

素材のよさを活かし不要な食品添加物を使わない消費材づくり

必要のない食品添加物は不使用に

食品添加物に対する基本的な考え方は、「疑わしいものは使用しない」「不要なものは使用しない」「使用したものはすべて開示する」です。現在、日本で使用が認められている食品添加物は803品目。生活クラブではその約1/8のみを許容し、使用する用途も限定しています。

2025年度の実績と2030年目標

■自主基準に沿って、必要のない食品添加物を使わずにつくった消費材の累積数

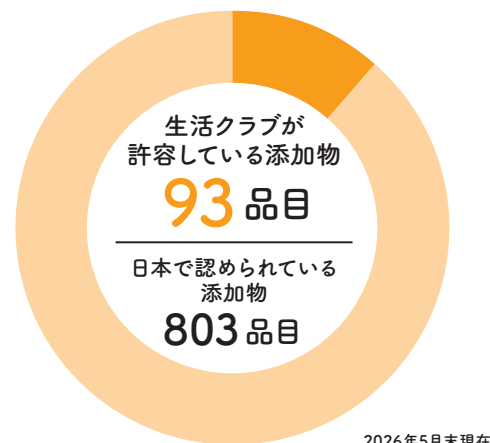
2025年度
3,846品目

約94%達成！

2030目標
4,097品目



■許容食品添加物



2026年5月末現在

※日本で使用が認められている食品添加物には、「指定添加物」「既存添加物」「天然香料」「一般飲食物添加物」があります。上記の803品目と93品目（表示義務のない添加物及び粉ミルクの栄養素は除く）は、「指定添加物」「既存添加物」のことを指します。

ミールキットや誰もが食べやすい食品の開発

安全性に配慮した食品を使い、栄養バランスのとれた食べ方を組合員に提案しています。また、食材が持つ栄養を活かした消費材や、伝統的な製法や調理方法でつくった消費材の開発もすすめています。

バイオサポ^{*}食材セット

消費材や国産野菜、提携生産者の調味料を使った、生活クラブのミールキット。



美食百彩^{*}

ライフステージの変化に対応し、あらゆる世代の健康をサポートする消費材シリーズ。



2025年度の実績と2030年目標

■バイオサポ食材セットと美食百彩の累積品目数

2025年度
367品目

約57%達成！

2030目標
644品目

健康づくりに役立つ食の情報を発信

バイオサポ活動を組合員が理解し日々役に立てるために、各地域で学習会を開催。献立づくりの知識を伝える講座や、子育て支援講座、シニアの健康維持について伝える講座などもあります。



2025年度の実績と2030年目標

■バイオサポ講座の
開催数

2025年度
31回

約39%達成！

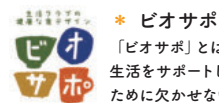
2030目標
80回

■バイオサポ講座の
参加人数

2025年度
643人

約40%達成！

2030目標
1,600人



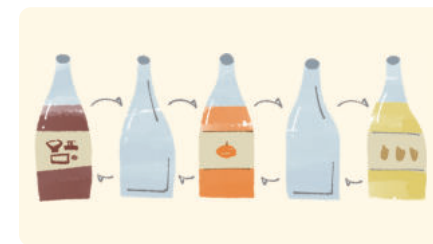
^{*} バイオサポ
「バイオサポ」とは、生命を意味する「BIO」と「美」を掛け、生命力にあふれた健康な食生活をサポートしていく、という意味の造語。食の安全性のみならず、健康な体づくりのために欠かせない栄養バランスのよい「食べ方」についても情報を発信しています。

^{*} 美食百彩
大人から子どもまで、あらゆる世代の健康な毎日の食卓をサポートする消費材シリーズです。

重要目標

生態系保全と脱炭素

4 地球の生態系を維持するため、海や陸の環境保全と気候危機対策に取り組みます。



生物多様性をおびやかす遺伝子操作を行なった食物を扱わないことを基本とし、その生産に反対します。また、生産・流通・消費・廃棄の各段階での環境配慮とともに、重点的に温室効果ガスの削減に取り組みます。

容器包装ごみを減らし資源を循環できる社会をつくる

繰り返し使えるリユースびんで環境負荷を減らす

家庭から出るごみの容積の約60%が容器や包材です。生活クラブでは、なるべくごみを出さず環境負荷を減らすために、調味料やジュースなどの容器を数種類のリユースびんに統一し、回収して再使用しています。繰り返し使うことで、エネルギー消費量やCO₂の排出量も減らすことができます。生活クラブではこうした取組みを「グリーンシステム^{*}」と名付けて、組合員活動としてすすめています。

グリーン
システム
30th Reuse & Recycle

※Garbage Reduction for Ecology and Earth's Necessity（地球生態系のためのごみ減量）の頭文字GREENから名づけられています。

2025年度の実績と2030年目標

■調味料やジュースなどの容器に使われているR（あ〜る）びんの回収率

2025年度
78.5%

約98%達成！

2030目標
80%

Rびん…日本ガラスびん協会が、規格を統一したリユースびんと認証したびんのこと。

組合員みんなの力で、CO₂の排出量を削減！

リユースのRびんは35回、超軽量Rびんは50回、牛乳びんは50回繰り返し使うことが可能です。一度ごみとして捨てられたびんを新しい資源に作り替える「リサイクル」に比べ、そのまま使えるリユースびんはCO₂の排出量も少なくて済みます。このほか、プラスチックの牛乳キャップや、キャップを開封するときに取り除くサイドスコアー、ピッキング袋（消費材の配達時に使う袋）や注文書フィルムなど、再び資源化が可能なものを回収。それぞれごみ袋や、野菜用のピッキング袋などに再生しています。

2025年度は、グリーンシステムのRびんリユースを通じてCO₂の排出量を727トン削減。これは組合員がリユースびん入り消費材を使い、びんを返却した成果です。これからも身近な消費材を利用しながら、環境にやさしいグリーンシステムを続けていきます。

■CO₂排出量
（2025年度）
727トン削減

※ピッキング袋やキャップの回収による削減は含まれていません



生活クラブグループのCO₂排出量を削減

CO₂排出を2050年までに限りなくゼロに

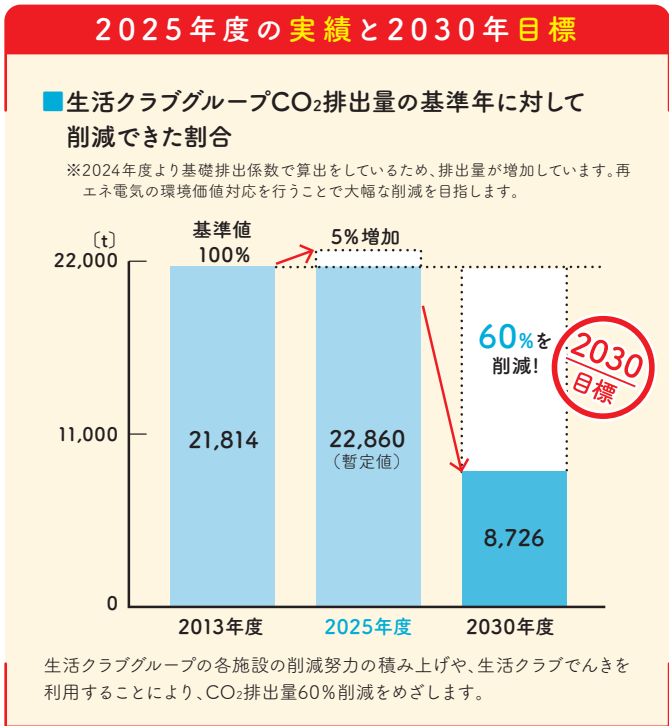
生活クラブグループは、「生活クラブ2030行動宣言」に基づく気候変動対策をさらに強化するため、2030年のCO₂排出量削減目標を、2013年度比45%削減から60%削減へ引き上げました。また、暫定目標として2040年80%削減（2019年度比）を設定しました。

「生活クラブでんき」の利用、車両のEV化、事業所での省エネ・節電に取り組み、2050年には限りなくゼロにすることをめざしています。

※これまでグループ全体の排出量に自主的に含めてきた(株)太陽ネットワーク物流の排出量を、2030年目標では別カウントとしています。2040年目標では、(株)太陽ネットワーク物流の排出量も再び目標に組み込みます。



東京・葛飾センターに導入したEVトラック



日々の暮らしの選択で環境や生態系を守る

合成洗剤は扱いません

せっけんの利用をすすめ、合成界面活性剤でつくられる合成洗剤は扱いません。2022年7月からは、「洗濯用粒状せっけん」など3品目の原料の脂肪酸の一部をパーム油由来のものから廃食用油由来のものに変更し、より環境と人権に配慮した原料規格に置き換えました。さらに包材のプラ削減にも取り組んでいます。



【生活クラブ×日本大学芸術学部】産学連携プロジェクト

生活クラブは2023年に日本大学芸術学部と連携、学生が産地を訪れて取材し、水を守るための取組みや、環境にやさしいせっけんの魅力などについて、独自の表現で発信しました。

くわしい内容はWEBで紹介しています



遺伝子操作を行なった食物は扱いません

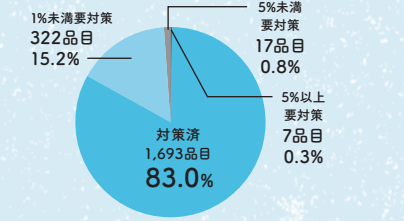
生活クラブでは「疑わしいものは使わない」という考えから、遺伝子組み換え作物*・食品は取り扱わないことを基本に、その生産にも反対しています。提携生産者と協力し食品の原材料、畜産物の飼料からも遺伝子組み換え作物を取り除いています。同様に、ゲノム編集*された原材料も認めません。

■Non-GM飼料*の使用量

2024年度実績 32,769t

※遺伝子組み換えの混入を防ぐために分別した飼料の使用量。

■GM対策済消費材の割合



* 遺伝子組み換え作物(GM作物/GMO)
ある特定の性質をつくるために、微生物などの生物の遺伝子の一部を切り取って、自身の遺伝子に組み込む操作がおこなわれた作物のことです。(GMO:genetically modified organism)

* ゲノム編集食品
特定の遺伝子を壊す「ノックアウト」と、特定の遺伝子を外部から挿入する「ノックイン」の2種類があります。

重要目標

危機対策

5 社会の存続をおびやかす危機への対策をすすめ、暮らしと未来を守ります。



気候や災害などの危機への対策をすすめ、持続的な生産と消費を確かなものとし、人々の暮らしを守ります。

気候危機にも適応し、持続可能な生産への取組みをすすめる

変わりゆく気候に適した農産物の品種を探る

気候危機による影響などから、これまでと同じ方法で農作物をつくり続けることが難しくなっています。米の生産においても、気象に応じた耐冷性・耐暑性の強化、病害虫への耐性強化など安定的な供給体制の構築に取り組んでいます。生活クラブでは夏の高温や鳥インフルエンザの脅威などに対応し、地域特性にあった鶏の育て方を模索。開放型鶏舎を基本としつつ、一部の鶏卵農場でセミウインドレス鶏舎も採用しています。



一部で採用するセミウインドレス鶏舎。強制換気により夏場の鶏のへい死リスクを防ぐ効果があるとされ、自然の風や光も入れることができます



各地域の農業試験場等と連携して、気候危機対策の品種の構築をすすめています

自治体と連携して災害に備える

地域課題の解決や災害時の相互協力に向けた「包括連携協定」を締結

生活クラブと庄内地域の関係は、1970年代の米の提携から始まり、50年以上続いています。2013年には佐佐町とJA庄内みどりとともに地域農業と食料を守るための共同宣言を行ない、2021年には酒田市などと包括連携協定を締結しました。また、2023年には酒田市に移住交流拠点「TOCHITO (とちと)」を開設し、移住相談や交流事業を通じて、庄内と関わる人を増やしています。2024年7月の豪雨災害では、生活クラブの組合員や職員が復興支援活動を行ない、地域と支えあう関係をさらに深めました。こうした積み重ねをもとに、2026年2月25日、酒田市、佐佐町、JA庄内みどり、生活クラブ連合会、生活クラブ庄内生活協同組合の5者は、「包括連携に関する協定」と「大規模災害時における相互協力に関する覚書」を締結しました。この協定に基づき、5者は食やエネルギー、福祉の分野で協力し、地域問題の解決を加速させていくとともに、大規模災害時の協力体制づくりをすすめ、庄内地域の持続可能な発展につなげていきます。



生活クラブ連合会会長の村上彰一(当時:左から1人目)ほか、協定を結んだ自治体・生産者の代表者たち

原発のない社会をめざし、
再生可能エネルギーの
生産と普及に取り組めます。



生活クラブ
でんき

省エネルギーと再生可能エネルギーの利用をすすめる

自分たちが使う電気を自分たちでつくる

生活クラブではサステナブルな未来をつくるため、使う電気を減らすと同時に、原発や化石燃料に頼らない社会をめざしています。そんな社会を実現するため、再生可能エネルギーを中心とした、「生活クラブでんき」の共同購入を2016年にスタート。全国に86ヶ所ある発電所の電気を、各地の生活クラブや提携生産者が出資して立ち上げた(株)生活クラブエナジーが仕入れ・需給調整を行ない、組合員の家庭や消費材をつくる工場などに届けています。

「生活クラブでんき」
ならではのシステム

利益還元割戻制度

「生活クラブでんき」を継続して利用し剰余が生まれた場合は、利用者に割戻として返すことになりました。剰余が見込まれる場合に、使用された電気料金に応じて割戻による還元を翌年度に行ないます。

2025年度の実績と2030年目標

■「生活クラブでんき」契約数(低圧)

2025年度

約33%達成!

19,620件

2030
目標

59,666件

風車で広がる再生可能エネルギーと地域交流

秋田県にかほ市に建設した風車「夢風」は、2016年から組合員への電力供給を行なっています。年間約473万kWhを発電し、その売電収益は地域住民との交流事業や地域産品を活用した取組みに活かされています。にかほ市では風車を活用したイベントの開催をはじめ、ブランド商品の開発や、トマト・大豆などの農産物の生産に取り組んできました。

さらに、こうした取組みの発展をめざし、2025年4月には2号基となる風車「千颯」が稼働を開始しました。同年5月には、2号基の竣工と「夢風」の稼働10周年を記念する祝賀会を開催。会には市長や2号基の名付け親となった小学生も参加し、地域の太鼓演奏が披露されるなど、地域の人々が交流を深める場となりました。

このように、風力発電による再生可能エネルギーの普及をすすめるとともに、その収益を地域振興に還元することで、都市と地方をつなぐ取組みを広げています。



にかほ市の市川雄次市長(左から4人目)も参加したテープカットの様子



2号基の竣工と「夢風」10周年を祝い、くす玉開きも行なわれました

再生可能エネルギーによる電力をつくり、連帯と共同購入によって
選択する人や事業者を増やし、原発が必要ない社会をつくります。



生活クラブでんきの発電所を増やす

新たな発電所の建設と事業者との提携

生活クラブでんきは、全国にある再生可能エネルギー発電所から電力の供給を受けています。電力の“素”となっているのは、太陽光や風力、小水力、バイオマスなど、環境負荷が少なく、横のネットワークをつくりやすい分散型のエネルギー源です。2030年までに再生可能エネルギー100%にすることを目標に、新たな発電所の建設や想いをともにする事業者との提携をすすめています。



生活クラブ風車「夢風」(秋田県)



庄内・遊佐太陽光発電所(山形県)



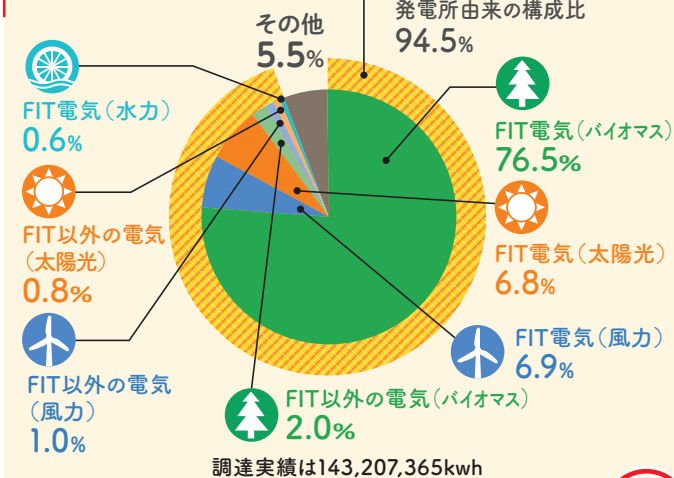
阿寒バイオガス発電所(北海道)



生活クラブソーラー 多摩南発電所(東京都)

2025年度の実績と2030年目標

■調達電源比率(2025年度)



生活クラブでんきは2030年度目標として
再生可能エネルギー100%をめざします

2030
目標

生活クラブでんきの再生可能エネルギー発電所

太陽光

風力

小水力

バイオマス

86ヶ所

発電所数は2026年4月末現在



二本松ご当地エネルギーを
みんなで考える(株)

2026年4月から提携開始。「これからの農業者は食料とエネルギー生産を担う」と、東日本大震災を経て新たな農業の在り方を提案する革新的な生産者です

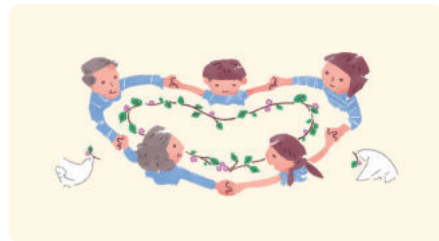
※バイオマスは、(株)生活クラブエナジーが提携する事業者から購入して供給しています。
※各発電所のアイコンは都道府県ごとに表示。



生活クラブにかほ院内風力発電(株)
2025年4月、秋田県にかほ市に2機目の風車「千颯」が稼働

※上記、調達電源の数値は、生活クラブ事業所および関連施設(高圧)と生活クラブ組合員(低圧)への供給実績に基づき算出しています。最新の調達電源比率は(株)生活クラブエナジーの公式サイトで確認できます。※(株)生活クラブエナジーがこの電気を調達する費用の一部は、(株)生活クラブエナジー以外の利用者を含め、電気をご利用の皆様から負担された再生可能エネルギーに関する賦課金によって賄われており、この電気のCO₂排出量については、火力発電なども含めた全国平均のCO₂排出量を持った電気として扱われます。※その他インバランス等には、旧一般電気事業者からインバランス(補給)供給を受けた電気と他社から調達している電気の一部で発電所が特定できないものについては「その他」の取扱いとしています。2024年度のCO₂排出係数(基礎排出係数)は0.555です。(単位:kg-CO₂/kWh)

7 誰もが個性を活かしながら、安心して生活を営める地域と社会をつくります。



生まれてから生涯を終えるまで安心して生活を営むため、地域に必要な事業および市民活動の環境整備と資源創出をすすめます。

生涯を通じて地域の中で安心して生きられる社会をつくる

■さまざまな人を支える地域活動と事業

あらゆる世代や状況下の人たちが元気で生きがいをもち、住み慣れた地域で自分らしく暮らせるように、居場所づくりや役割づくりをすすめています。



居場所に取り組む地域(自治体※)数
143
2024年度実績

大阪府枚方(ひらかた)市の子育て広場「ひらひら」を訪れた親子

■介護予防への取り組みと健康長寿の活動

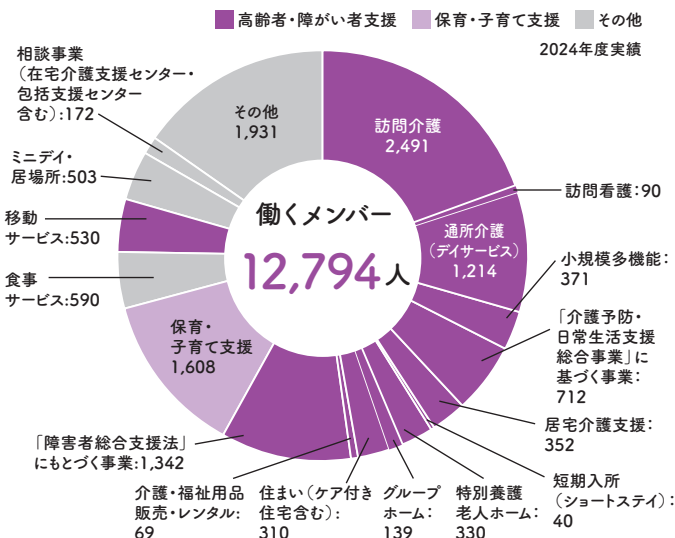
健康づくりの支援として、手軽な運動方法や生活習慣の改善につながる情報をWEBサイトで定期的に発信。また「美食百彩」消費材と連動した、ピオサポアクティブシニア講座*の開催を支援しています。



介護予防・健康維持の活動に取り組む地域(自治体※)数
39
2024年度実績

「ピオサポ アクティブシニア(美食百彩)講座「体操」編」に集まった参加者たち(生活クラブ京都エル・コップ)

■生活クラブグループの福祉事業で働くメンバー



■防災減災の活動と災害時の地域のたすけあい

防災、減災に対する意識を高め、常日頃から備えられるよう、防災ワークショップを開催。また、こくみん共済coop(全労済)が主催する防災セミナーと連携した、ライフプラン講座を共同開催しています。



ライフプラン講座防災ワークショップの開催数
28講座

参加人数
198人
2025年度実績

ライフプラン講座の様子

※自治体とは、基礎自治体である「市区町村」。

* ピオサポアクティブシニア講座

生命力にあふれた健康な食生活をサポートする活動「ピオサポ」の一環で、シニアの食をテーマとする講座です。

8 貧困と孤立を見過ごさず、自立に向けて寄り添い、支え合い、多様な居場所と働き方をつくります。



現代社会が生み出す貧困に目を向け、広がる格差と社会的弱者を孤立させる社会構造の変革をめざします。地域の連携により、セーフティーネットで守られ、価値のある存在として互いにつながりあえる社会をつくります。

誰も取り残すことなく、たすけあえるしくみをつくる

■社会的に不利な状況にある方へのサービスとケア

社会的に不利な状況にある人々が、衣食住に関するサービスやケアを身近に利用できるしくみをつくっています。その一環として、身近な困りごとから生活の維持に関わることなど様々な相談事業を行なっています。



相談窓口に取り組む地域(自治体※)数
7
2024年度実績

「認定NPO法人コミュニティケア街ねっと」(千葉県)での家計相談の様子

■食の再配分と食育の推進

消費材をつくる生産者が集まる「生活クラブ親生会」と連携し、生活クラブフードバンクの取組みを推進しています。食品の提供先はこども食堂、居場所運営団体など、さまざまに広がっています。



提供先団体数
7都県 **29**団体

生産者数
25団体

2024年度実績

組合員がボランティアで、食材の仕分け作業に取り組んでいます(フードバンク 神奈川)

■誰もが役割のある場づくり

社会的・心理的な性別、年齢、障がいなどにかかわらず、互いに尊重し働きがいを感じられる仕事や職場を広げます。



就労支援に取り組む単協数
7単協
2024年度実績

生活クラブやまがたによる「就労支援」

■「生活クラブ共済ハグくみ」

消費材と同じように生活クラブの組合員が、自分たちで欲しいと思う保障を自分たちでつくりました。保障だけでなく、家事介護支援や保育支援や移動サービスなど地域の人たちで直接的にたすけあうケアサービスの展開も行なっています。

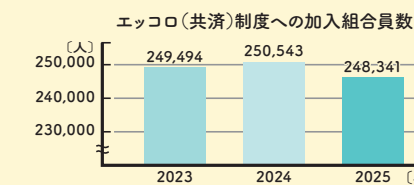
加入者数
49,478人
(2026年3月末時点)



生活クラブ共済イメージキャラクター「ハグみちゃん」

組合員どうしのたすけあい「エコロ(共済)制度」

生活クラブ独自のたすけあいのしくみです。制度内容は各地の生活クラブによって異なりますが、組合員どうしが「お互いさま」の気持ちでたすけあうという趣旨は同じです。現在、14都道府県の生活クラブで実施されています。



※自治体とは、基礎自治体である「市区町村」。

9 非戦と共生の立場を貫き、 平和で公正な社会をめざします。



戦争のない世界をめざし、世界中の市民や地域との多様な交流をすすめながら、社会的・経済的な発言力を発揮します。

おおぜいの声を集めみんなが生きやすい社会に

2027年の介護保険制度改定に向けて介護保険の改悪を止める院内集会を開催

2027年度の介護制度見直しに向けて現場の声を届けるため、2025年11月13日に衆議院第一議員会館で院内集会を開催しました。生活クラブの組合員や介護事業者、認知症の家族を持つ人など約170人が参加しました。登壇者からは、認知症の人への支援の重要性や、改定により利用者負担が増えることで必要な介護サービスを受けにくくなること、介護する側の人手不足がさらに深刻になることへの懸念の声が上がりました。

この集会には複数の政党の国会議員も参加し、介護制度を守るために協力していく考えが示されました。集会の最後には、生活クラブ共済連を代表して小寺浩子氏と並木道代氏が厚生労働省に要望書を提出し、利用者と介護現場を支える制度づくりを求めました。



生活クラブ共済連の並木道代氏と小寺浩子氏(右から1、2人目)が、厚生労働省に要望書を提出

国、世代、障がいなどの有無を超えてつながる

アジア姉妹会議の式典を台湾で開催

1999年に姉妹提携を結んだ生活クラブ連合会、台湾の主婦連盟生協、韓国の幸福中心生協連合会は、26年間にわたり交流を続けてきました。

2025年10月31日～11月1日には、台北で26周年記念式典と代表者会議が開かれました。

式典ではこれまでの交流を振り返り、遺伝子組み換え食品への対応や脱原発に向けた共同宣言など、国境を越えて協力してきた取組みが紹介されました。そして、生協どうしのつながりを大切にしながら交流を

続けていくことを確認しました。



2025年は台湾主婦連盟生協がホストとなり台湾で開催。組合員と事務局9名が参加しました

「戦略的非暴力」ワークショップ開催

生活クラブは1989年に「ライト・ライブリッド賞」を受賞しました。この賞は、環境保護や人権などの課題解決に取り組む個人や団体をたたえる国際的な賞です。

受賞後も受賞者同士の交流が続くなかで、草の根活動家であり、戦略的非暴力アカデミー創設者のジョー・ワージー氏とのつながりが生まれました。そこで、2026年2月、ワージー氏を招いてワークショップを開催。組合員や職員などが参加し、非暴力の考え方や、人びとを巻き込みながら社会を変えていく方法について学びました。



若手組合員や職員のほか、気候正義や平和活動に取り組む若手活動家ら32人が参加

10 ジェンダー平等と 多様な働き方を実現します。



女性のエンパワーメントを強め、誰もが働きやすい職場づくりや社会参加をすすめます。

女性の社会的な発言や参画をすすめます

生活クラブに参加する人を増やし、 地域に必要な機能や働く場をつくる

ジェンダー平等と女性のエンパワーメントが世界に大きな活力をもたらすとの考えが、国際的に浸透してきています。女性を中心である生活クラブの組合員を増やし、女性たちの声や力を大きくしていきます。また、「ワーカーズ・コレクティブ」など、地域に必要な機能や働き方、働く場を生み出していきます。

■生活クラブの仲間を増やし、声と力を大きくしていきます

組合員数
2025年度末 **419,201人** **約84%達成!**
2030目標 **50万人**



4都県で展開する、生活クラブの消費材を揃えるお店「デポー」。生活クラブの組合員たちが主体となり共同経営を行なう「ワーカーズ・コレクティブ」のスタイルをとっています

多様性を尊重する、働きやすい職場の実現

性別、年齢、障がいの有無、国籍などに 関わらず、誰もが働きやすい職場づくり

性別や年齢、ライフスタイル、価値観などにかかわらず個を尊重し、認めあい、良いところを活かす職場づくりをすすめます。ダイバーシティへの理解の醸成や、仕事と育児・介護の両立支援、ICTを活用した多様な働き方を実現していきます。

■連合会での女性職員の採用、管理職への登用をさらにすすめます

女性職員割合 **2030目標 50%**
女性管理職割合 **2030目標 35%**

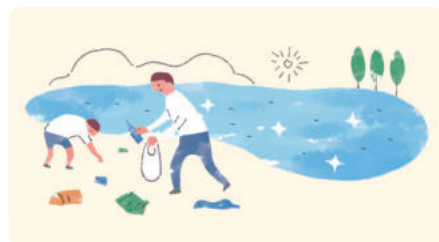
日本の企業における役員・管理職に占める女性の割合

就業者に占める女性の割合は、2023年は45.1%。しかし管理的職業従事者に占める女性の割合は、2023年は13.2%です。近年着実に上昇しているものの、諸外国と比べると依然として際立って低い水準となっています。(※出典・厚生労働省雇用環境・均等局雇用機会均等課「雇用の分野における女性活躍推進等に係る現状及び課題」)



生活クラブでは性別や年齢、障がいの有無などにかかわらず、すべての職員が働きやすい職場をめざし取り組んでいます

他団体や行政と連携し、新たな環境保全活動に取り組みます。



他団体や行政とのパートナーシップを構築し、海洋プラスチック汚染対策やローカルSDGs*の取組みを推進します。

持続可能な生産に向けた地域との連携による取組み

農家の負担軽減のため果樹の除草対策に羊を導入

梅や柿の提携生産者である奈良県の王隠堂農園では、2024年7月から、梅畑に羊を放して雑草を食べてもらう実証実験を行なっています。草刈り作業の負担を減らすことが目的です。

この取組みをすすめているのは、王隠堂農園も参加する「紀伊半島地域協議会」です。紀伊半島では、梅や柿、みかんなどの果樹栽培が盛んですが、農家の高齢化や働き手不足が課題となっています。梅畑でも、病害虫の発生を防ぐために草刈りが欠かせませんが、特に夏の作業は大変です。

2024年度は、0.3haの梅畑に7頭の羊を放し、草を減らす効果が確認できました。その結果を受けて、2025年度は梅畑に加え、柿畑にも羊を導入し、対象面積を0.9haに広げています。今後も効果を確かめながら、さらに対象面積を広げることを検討し、省力化と環境に配慮した持続可能な農業をめざしていきます。



梅の木の下に生える雑草を食べている羊たち

タケノコ生産を次世代へ 庄内の竹林整備に組合員が参加

庄内地域では、春の味覚として親しまれている孟宗竹が昔から暮らしとともに大切に受け継がれており、人々は裏山の竹林を手入れしながらタケノコを育ててきました。また、2009年からは、地域内の生産者が連携し、タケノコ水煮や春巻きなどの消費材原料としての出荷にも積極的に取り組んできました。

しかし近年は、担い手の高齢化による竹林整備や収穫作業の負担の大きさなどの要因から、生産量が減少しています。さらに、放置された竹林は荒れやすく、土砂流出などのリスクを高めることも課題となっています。

一方で、竹林を適切に整備することは、タケノコ生産量の向上につながるだけでなく、地面をしっかりと保持して大雨時の土砂災害を防ぐ効果もあります。竹林整備は、地域の食文化を守る取組みであると同時に、地域の環境保全や防災の面でも必要な役割を果たしています。

こうした背景から、2025年度より組合員参加による竹林整備のモデル事業を開始。整備した竹林では、昨年比約10倍ものタケノコを出荷することができました。今後は「夢都里路（ゆとりろ）くらぶ」も関わりながら、環境を守り地域資源を次世代へつなぐ取組みをすすめています。

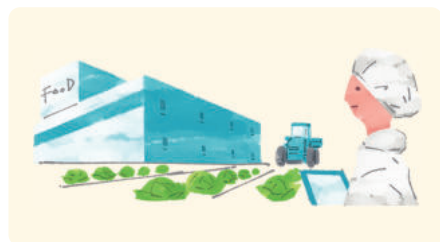


枯れたり年数が経った竹を刈るなど定期的な整備が必要です



竹林整備に参加した組合員たち

情報開示と自主管理を基本とし、自ら考え、決め、実行します。



組合員主権に基づく組織運営を基軸として、SDGs達成に主体的に取り組みます。SDGsを超える取組方針についても、自主的な目標を定め、実行していきます。

独自の基準による管理と点検をすすめる

生活クラブの自主基準

健康で安心して暮らせる社会をめざし、生活クラブでは「消費材10原則*」に基づく「自主基準」を設けています。その範囲は畜産・農業・漁業・加工食品・生活用品・容器包装、エネルギー、そしてすべての食品消費材に共通する放射能の分野にわたります。自主基準は消費材をつくる際を守るべき規格と、未来のあるべき姿に消費材を導くためのガイドラインで構成されています。



生活クラブならではの消費材Step Up点検

組合員が消費材の生産現場に赴いて、製造工程などを確認する活動です。対面を基本としています。近年はオンラインも活用しています。組合員の率直な質問によって生産者は製造面の見直しや新たな発見をするなど、組合員と生産者の意見をもとに改良を重ねることで、消費材はブラッシュアップされています。



「真あじ開き」の生産者の元を訪れ、対話しながら点検を行なった生活クラブ神奈川の組合員

2025年度の実績と2030年目標

消費材の自主基準登録数
(青果物除く)

約78%達成！

2025年度 **2,021**品目

2030
目標

2,600品目

2025年度の実績と2030年目標

消費材Step Up点検

約87%達成！

累積実施数
1997年～2025年3月末現在 **1,364**件

2030
目標

1,570件

放射能検査活動

2011年の東京電力福島第一原子力発電所の事故が発生してから、放射能による食品の汚染状況を全体的に把握するために検査を開始。徐々に検査装置の数を増やし、自主基準値をより厳しい数値に更新してきました。また、検査実績をもとにリスクが少ないと分かった品目の検査を減らし、検査すべき品目の検査頻度を増やしています。



ゲルマニウム半導体検出器



放射能検査数

2025年度実績

5,182件

累積実施数

170,766件

2011年～2026年3月末現在

* ローカルSDGs

それぞれの地域が持つ再生可能なさまざまな資源（自然、物質、人材、資金等）を循環させて有効に利用し、地域と地域が補完しあうことで、お互いの活力を最大に生かし、サステナブルな自立・分散型の社会を形成するという構想。

* 消費材10原則

経済と社会に関する5つの原則と、環境に関する3つの原則、そして共生と自治に関する2つの原則で構成されています。消費材や取組みの一つひとつに反映され、「健康で安心な社会」の実現の基礎となっています。

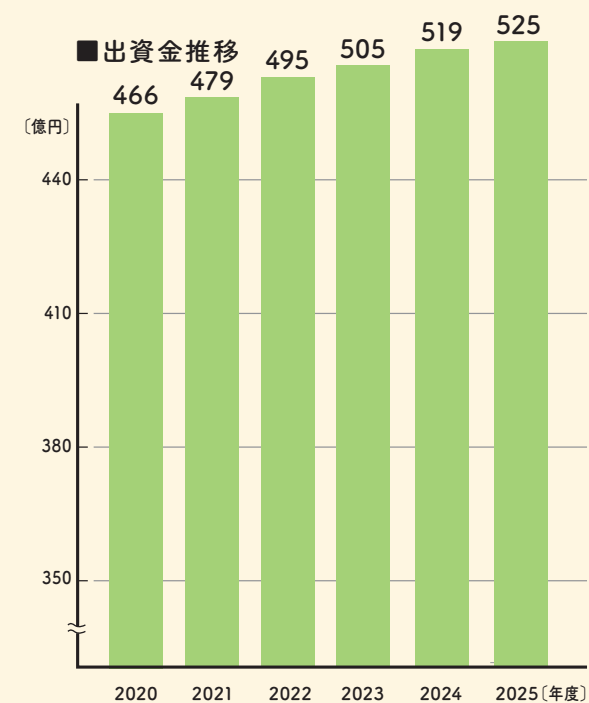
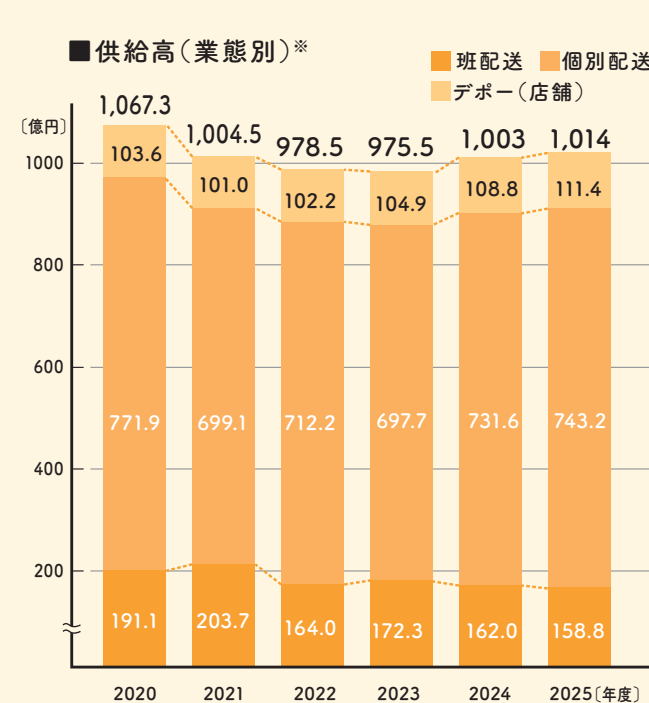
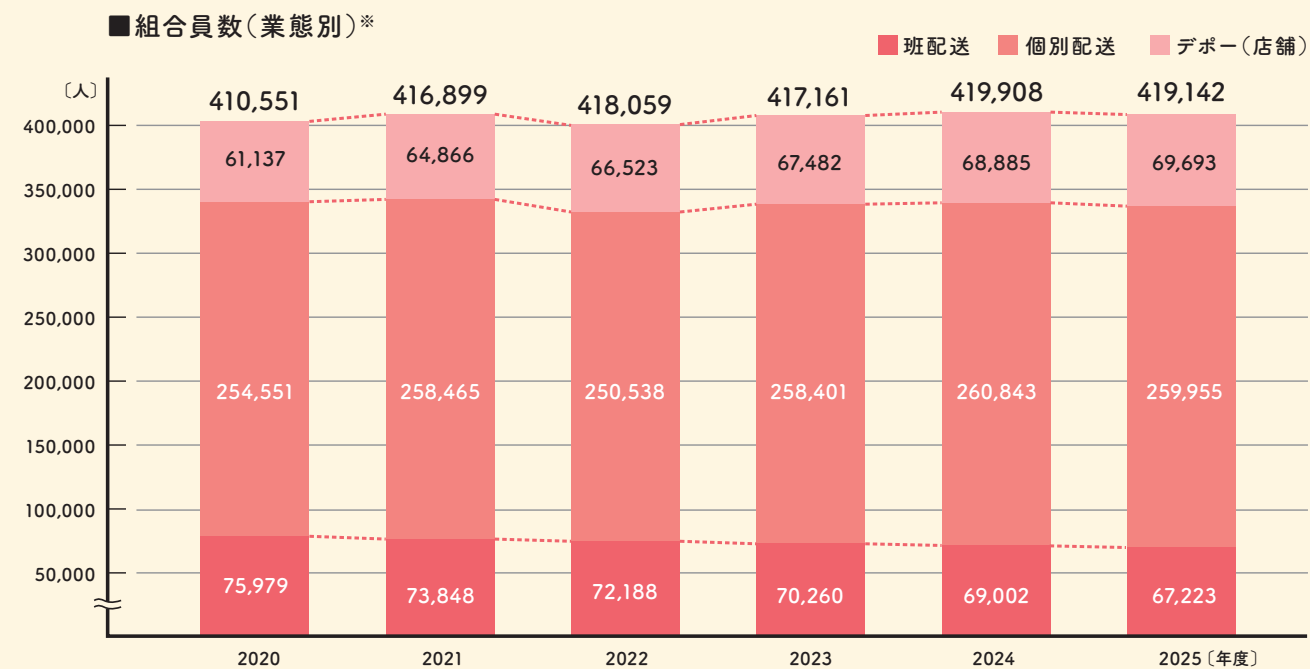
重要目標12は、組合員活動についてまとめた、SDGsにとどまらない生活クラブ独自の目標です。

DATA 数字で見る動向と推移

生活クラブグループの全体像が見えるデータをまとめました。

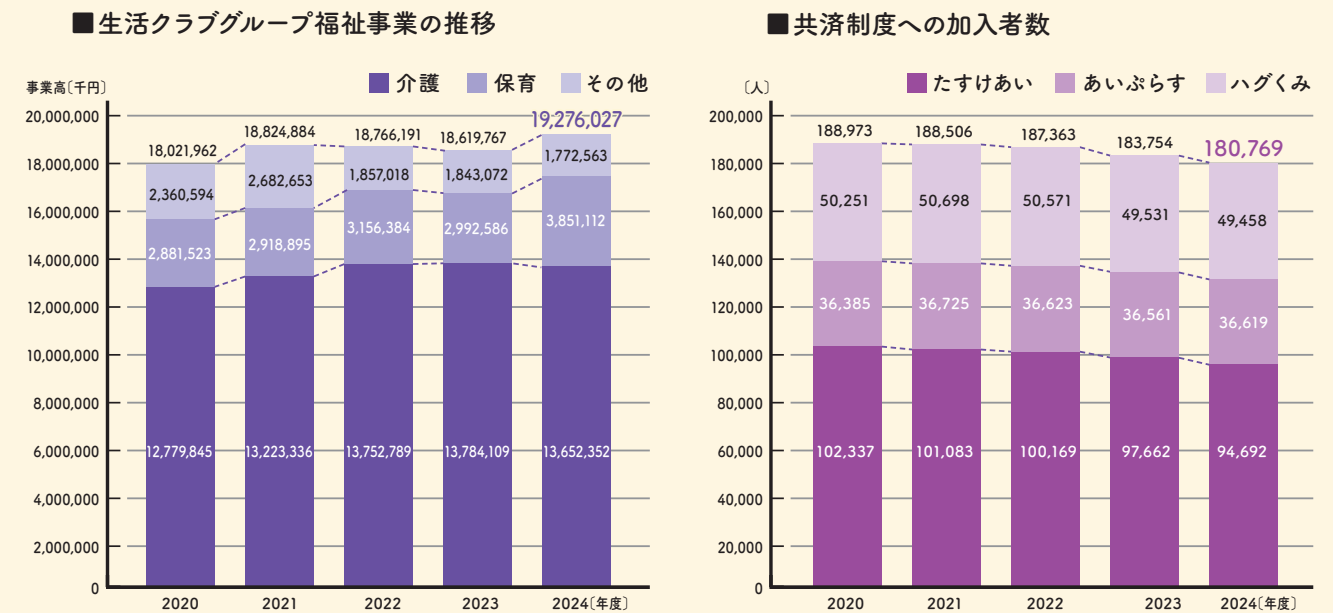
2025年度の共同購入の利用者数・事業高・出資金の推移と、2024年度の福祉事業の事業高、共済制度の加入者数推移を掲載しています。

〔 DATA 1 数字で見る共同購入事業の動向と推移 〕



*各年度の合計値には、班配送・個別配送・デポー(店舗)以外の組合員数、供給高も含まれています。

〔 DATA 2 2024年度生活クラブグループの福祉事業と共済制度のひろがり 〕



生活クラブ組合員が注文した食材を 食の支援が必要な人に届ける「おふくわけ」

長引く経済の低迷などにより、毎日の食事を満足にとることができず困っている人が増えています。生活クラブは組合員と生産者とともに、フードバンクの活動を地域ごとに継続。さらに新たな支援「おふくわけ」をスタートしました。

一般的なフードバンクの活動では、農家の規格外品や食品製造企業の未利用品などの食品ロスが有効活用されています。一方、生活クラブでは、組合員の注文にもとづき生産者が計画を立てて生産し、組合員が利用する「予約共同購入」のため、食品ロスはほとんど発生しません。そこで「おふくわけ」では、組合員が注文することでフードバンクの支援に参加できるようにしました。この取組みによって、地域内での支援の輪をさらに広がっていきます。



2025年度 生活クラブの活動を 振り返る

「みんなでパクパクACTIONスタート集会」を開催

全国の組合員と生産者の計189名が一堂に会し、「ビジョンフード」を次世代につないでいくため、お互いのACTION(活動)を伝えあいました



**水産地交流会
(雄武・香深)** 組合員の代表4名が、北海道の雄武漁協と香深漁協を訪問して交流。水揚げや加工の様子を見学・体験し、産地の現状について学びました

「GMOフリーゾーン運動 20周年記念アジア大会」で 生活クラブの活動を報告

遺伝子組み換えやゲノム編集食品をめぐる課題をアジア各国からの参加者と共有し、アジアの市民連携の重要性をあらためて確認しあいました



タイヘイ 提携50周年 木桶の寄贈式

丸大豆醤油の生産者タイヘイへ、醤油の価格の一部を活用して組合員から木桶を贈呈。青島桶店や組合員など約30名が寄贈式に出席しました



産学連携プロジェクト (武蔵大学・日藝)

産学連携の取組みとして、武蔵大学の企画に研究対象団体として協力。生活クラブの提言などが報告されました。日芸芸術学部は「国内自給」をテーマに北海道チクレンなどの生産者取材し、成果を組合員にプレゼンしました



「びんリユースでつながる！ 5生協合同学習交流会」開催

5生協がびんリユースの普及に向け、課題や取組みを共有、意見交換しました



組合員みんなの実践で持続可能な未来へ



山本 江理 生活クラブ事業連合生活協同組合連合会 専務理事

生活クラブでは2020年から「2030行動宣言」を掲げ、組合員、生産者、事務局が共通の目標のもとで具体的な行動をすすめてきました。その結果、「脱プラスチック」をはじめとする取組みが大きく前進しました。一方で、世界各地で続く紛争や気候危機による地球沸騰化など、人類の生存基盤を脅かす課題は深刻さを増しています。こうした現実を踏まえ、「2030行動宣言」には新たに「人権尊重」「自然再興(ネイチャーポジティブ)」「ウェルビーイング」の視点を加えました。自然再興は環境を守るだけでなく回復させていくこと、人権尊重は

事業全体を通して人権侵害を防ぐこと、ウェルビーイングは社会課題に向きあい、よりよい未来を提案できる人材を育むことをめざしています。これらは新たな挑戦であると同時に、生活クラブがこれまで積み重ねてきた実践をさらに発展させるものでもあります。「2030行動宣言」の実現は、誰かに任せるものではありません。42万人の組合員一人ひとりが、日々の暮らしの中で何を選び、どのように消費するのかを考え、実践することが大切です。これからも組合員のみなさんと一緒に考えながら、新しい社会と未来の常識をつくっていきます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

SDGsとは? 世界では、格差と貧困、人口増加、生態系を維持できないほどの大量生産と消費、気候危機など、さまざまな問題が立ちはだかっています。SDGs(エス・ディー・ジーズ)は、これらの問題を2030年までに解決することをめざした、世界共通の目標です。先進国も途上国も区別なく「誰ひとり取り残さない」という理念のもと、一人ひとりが自分ごととして捉え、行動することが求められています。



SDGsのいまを考えるレポート

生活クラブは、SDGsの理念に先んじた、かつSDGsにとどまらない独自の実践をともなった活動を行ってきました。これをふまえ、「生活クラブ2030行動宣言」ではさらに推進すべき活動や、より先駆的な取組みを掲げています。ここでは現在関心が高まってきている、SDGsにかかわる新たな考え方を紹介します。

SDGsのその先へ 「ビヨンドSDGs」が描く未来

2030年の達成期限まで残りわずかとなったSDGsですが、国連の報告では、貧困や飢餓、気候変動対策など多くの目標で進捗が遅れ、世界全体として達成は厳しい状況にあります。紛争の長期化や経済格差の拡大、気候危機の深刻化が大きな要因です。こうした中で注目されているのが「ビヨンドSDGs」です。これは2030年以降を見据えた新たな国際目標の議論であり、従来の課題

に加え、ウェルビーイング、AIやデジタル技術との共生、人口減少や高齢化への対応など、次世代にもつながる社会課題も視野に入れています。SDGsの成果と課題を踏まえ、単なる目標達成にとどまらず、「どのような未来を実現したいのか」を考えることが、これからの持続可能な社会づくりに求められています。

生活クラブのしくみについて

生活クラブは生協です。営利を第一の目的とする一般の企業とは異なり、
組合員の「出資」「利用」「運営」によって成り立っています。

みんなで「出資」

組合員は、自分たちの事業や活動を行なうため、お金(出資金)を出しあいます。生協の事業はこの出資金により運営されています。なお、生協を脱退される際には、出資金は返還されます。

みんなで「利用」

組合員は品物を買ったり、さまざまなサービスを受けたりします。

みんなで「運営」

「こんなものがあたらいい」など、取扱う品物やサービス、活動について、組合員がさまざまな意見を出しあい、運営します。

